

見守りサービスの販路拡大

ヤモリ 日本海ガスと提携



ヤモリ
(東京都渋谷区)
藤澤正太郎社長(37)

不動産投資に関する情報発信を主軸事業とするヤモリ(東京都渋谷区)は2024年12月18日、富山県・石川県を中心にガス事業を展開する日本海ガス(富山市)と提携。日本海ガスが提供する生活関連サービスに、ヤモリが手がける高齢者見守りサービス「みまもりヤモリ」を加えて北陸エリアでの販売を強化していく。

▶玄関やトイレなどへの端末設置を想定する



族などにメールやSMS(ショートメッセージサービス)で通知するサービスだ。賃貸管理会社向けに、専用の管理システムと併せて月額1000円前後から提供している。

23年5月に販売を開始し、24年12月末時点で154社が導入する。今後、

北陸エリアにおける同サービスの導入戸数を増やし、高齢単身者の入居受け入れを促進していく考えだ。

ヤモリは、日本海ガスの持ち株会社である日本海ガス絆ホールディングス(同)が主催するアクセラレータープログラム

の採択企業の一社に選ばれ、今回の提携に至った。全国の地方都市が抱える単身高齢者の住環境の課題に対して、同サービスの利用による解決を見据えて導入事例を増やしていく。富山県が出身地でもあるヤモリの藤澤正太郎社長は「日本全国で孤独死をめぐる問題に直面することが増え、単身高齢者の入居受け入れが難しくなっている。生活を

支えるインフラ会社との提携により、多くの不動産会社、オーナー、入居者に当社の見守りサービスを届けていきたい」と話す。

「不動産の民主化」を会社のミッションに掲げ、不動産投資に関する情報発信を行うヤモリは、空き家を中心とした中古不動産の流通促進に注力する。主力サービスの「ヤモリの家庭教師」は、投資方針に沿った物件購入やその後の運営をアドバイスするもので、30歳前後の会社員を中心に累計約2000人が利用する。

して小口化し、投資家に販売するファン드를組成するなどして不動産市場の活性化に向けて動いている。その中で見守りサービスは、単身高齢者の受け入れを促進し、新たな賃貸需要を生み出すための重要な機能と位置付ける。

3月には山梨県道志村と、同村の住民に向けた見守りサービスとして、みまもりヤモリの試験運用を開始。5月には朝日新聞社(東京都中央区)とも提携し、大阪府内の新聞販売店を通して周知を始めるなど、企業や自治体との連携の輪を広げている。「賃貸住宅の選択肢を増やし、未活用の中古不動産に価値を見いだしていきたい」(藤澤社長)